

島根県地域医療再生計画①

(隣接の密接な連携を持つ大田、浜田・益田医療圏)

(医師・看護師の確保とともに医師不足を補うための対策に重点化)

現状

- ◆浜田医療圏は浜田医療センター、益田医療圏は益田赤十字病院、大田医療圏は大田市立病院が各医療圏の中核的病院として、地域の医療を支えてきた
- ◆しかし、医師等の不足により十分な医療機能を維持することが困難
- ◆各医療機関が連携・補完しながら、県西部の医療崩壊を食い止めている
- ◆交通の便の悪い広範な中山間地域を抱え高齢化率も高く交通弱者が多いため、医療機関の集約化も困難
- ◆島根県医療計画では、限られた医療資源を有効に活用し、圏域を越えた医療連携の具体的な取組みを推進
- ◆再生計画では、3つの医療圏が連携し、医師等の医療従事者を確保し、地域医療を維持するための施策を実施

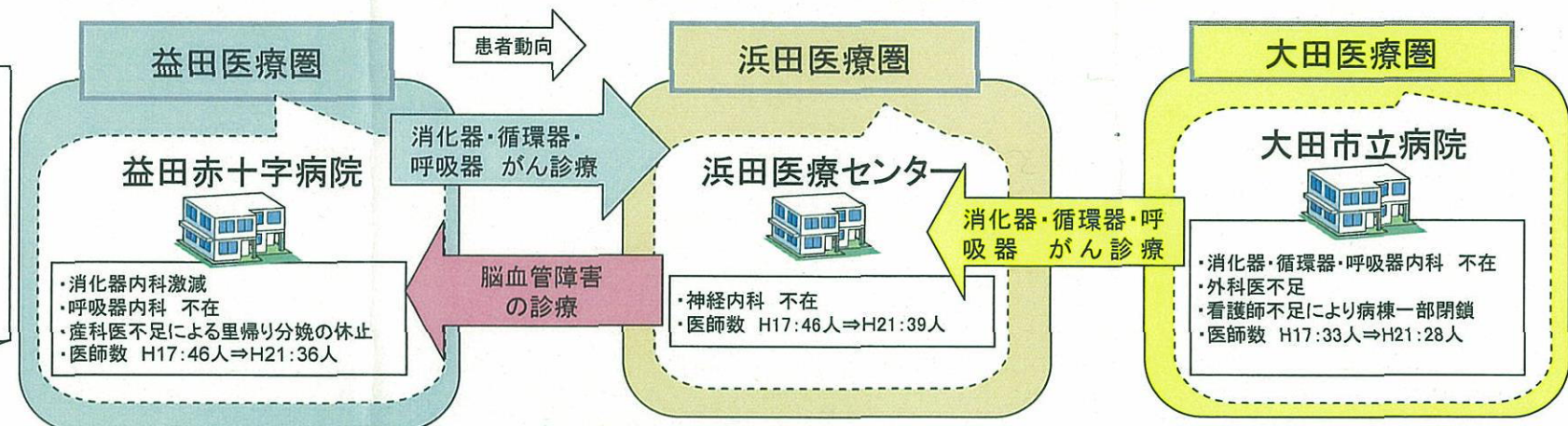
(対象医療圏の状況)

・人口 183千人
・勤務医数の推移(非常勤常勤換算)
H18:272人→ H20:257人(▲15.3人)

課題

- ◆医師、看護職員等の医療従事者の不足により、対象地域の各医療機関が担う役割を果たすことができない
- ◆そのため、医師、看護職員の確保とともに医療用ヘリコプターや遠隔画像診断などマンパワー不足を補うための体制整備を図る必要がある

実施後



医師確保対策

■県外からの医師招聘(派遣元病院への支援)

■大学など医育機関への支援



寄付講座

奨学金の拡充

赴任医師数に応じた地域医療の調査研究委託

研修医の確保・定着対策(国内留学、研修用設備支援)

看護職員確保対策

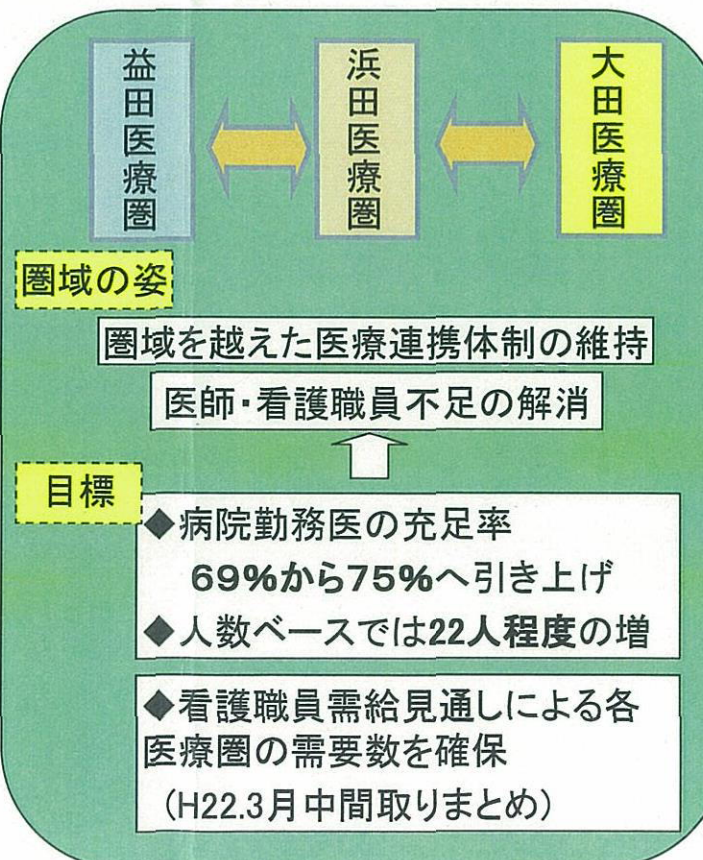
■県内就職促進対策

■離職防止対策

■県内進学促進

■助産師確保対策

医師・看護職員供給の推進



勤務医の負担軽減等

医師不足を補うための対策



ITネットワーク化



ドクターヘリの導入

医師事務作業補助者の採用

病診連携の推進
(診療所医師の救急への協力)

不足診療科のネットワーク
会議の開催

がん診療医師のサポート

大田・浜田・益田医療圏における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

①課題：中山間地域のみならず、市部の中核病院においても医師不足が深刻化。ほとんどの診療科で医師が減少。

目標：即効性のある医師確保対策を中心に病院に勤務する医師の充足率を75%まで引き上げる。

対策：医師確保対策事業(13億円)

(1)「現役の医師を呼ぶ対策」

・県外大規模病院から医師派遣に伴う損失補てん相当額を支援

(2)「将来の地域医療を担う医師を育てる対策」

・島根大学寄附講座の設置や来年度入学定員増や医学生向け不足診療科医師養成奨学金を創設

・大学へ医師供給数に応じ病院の症例数等の調査研究を委託し、大学へ医師供給のインセンティブを付与

・対象地域勤務が前提となる研修医向け貸付金を創設し、地域勤務医師の確保対策を実施

(3)「島根で働く医師を助ける対策」

・開業医の応援による救急病院の勤務医の負担軽減を図り、病診連携を促進

②課題：7対1入院基本料新設を契機に離島・中山間地域や中小病院を中心に看護職員確保が困難な状況。

目標：第7次看護職員需給見通し(平成22年3月中間取りまとめ予定)に基づく各医療圏の需要数を確保

対策：看護職員確保事業(2.5億円)

(1)県内進学促進対策・県内就職促進対策・離職防止対策・助産師確保対策を総合的に推進

③課題：中山間地域を多く抱え、交通網の未整備や医師不足等により、救急医療が課題

目標：ドクターヘリを導入し、現場救急、転院搬送、医療スタッフ搬送等により、へき地、離島における医療提供体制を支援

対策：医療用ヘリ導入事業(4億円)

(1)ドクターヘリ導入に向けてのインフラ整備(基地ヘリポート整備等)

(2)ドクターヘリ運航経費

④課題：離島・中山間地域を中心として医師不足等による医療機能が低下、医療機関同士の連携の円滑化を図り、地域の医療機能を補完する必要がある

対策：医療情報ネット等を活用した地域医療支援事業(5億円)

(1)電子カルテシステムを用いた診療情報を共有できる連携システムの整備

(2)専門医等の助言を得るための遠隔画像診断システムの整備

2 地域医療再生計画終了時の姿

対象地域の医師・看護職員の確保と併せて、医師不足を補うための対策を行うことにより、圏域を越えた医療連携を図り医療提供体制の確保を図る。

島根県地域医療再生計画②

(松江、出雲医療圏を後方病院に持つ、医師不足地域の隠岐、雲南医療圏及び安来市)
(医師・看護師の確保とともに医師不足を補うための対策に重点化)

現状

- ◆対象地域の医療機能が低下し、松江、出雲医療圏の3次医療機能を持つ病院との機能分担が行われている
- ◆今後、対象地域の医療機能が更に低下し、多くの患者が松江市、出雲市の3次機能を担う医療機関に集中すれば県全体の3次医療機能に支障
- ◆県全体の医療提供体制を維持するためには、対象地域の自己完結率の維持・向上が必要
- ◆島根県医療計画では、限られた医療資源を有効に活用し、圏域を越えた医療連携の具体的な取組みを推進

課題

- ◆医師、看護職員等の医療従事者の不足により、対象地域の各医療機関が担う役割を果たすことができない
- ◆そのため、医師、看護職員の確保とともに医療用ヘリコプターや遠隔画像診断などマンパワー不足を補うための体制整備を図る必要がある。

(対象医療圏の状況)

- ・人口 214千人
- ・勤務医数の推移(非常勤常勤換算)
H18:134人→ H20:126人(▲8.3人)

実施後

医師確保対策

■県外からの医師招聘(派遣元病院への支援)

■大学など医育機関への支援



寄付講座

奨学金の拡充

赴任医師数に応じた地域医療の調査研究委託

研修医の確保・定着対策(国内留学、研修用設備支援)

看護職員確保対策

- 県内就職促進対策
- 離職防止対策
- 県内進学促進対策
- 助産師確保対策

圏域の姿

県の3次医療機能を担う松江、出雲医療圏の医療提供体制を確保

対象地域の医療機能を維持

医師・看護職員不足の解消

目標

- ◆病院勤務医の充足率
69%から75%へ引き上げ
- ◆人数ベースでは12人程度の増
- ◆看護職員需給見通しによる各医療圏の需要数を確保
(H22.3月中間取りまとめ)

勤務医の負担軽減等

医師不足を補うための対策



ITネットワーク化

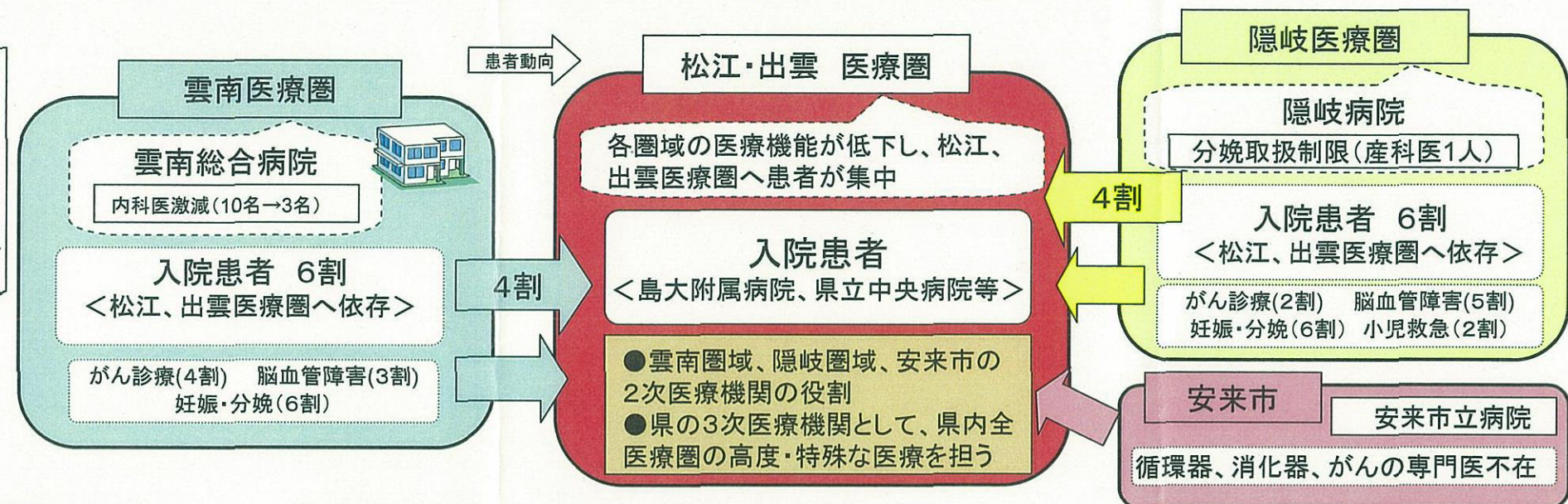


ドクターヘリの導入

医師事務作業補助者の採用

病診連携の推進
(診療所医師の救急への協力)

不足診療科のネットワーク
会議の開催



隠岐・雲南医療圏・安来市における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

①課題：中山間地域のみならず、市部の中核病院においても医師不足が深刻化。ほとんどの診療科で医師が減少。

目標：即効性のある医師確保対策を中心に病院に勤務する医師の充足率を75%まで引き上げる。

対策：医師確保対策事業(12億円)

(1)「現役の医師を呼ぶ対策」

・県外大規模病院から医師派遣に伴う損失補てん相当額を支援

(2)「将来の地域医療を担う医師を育てる対策」

・島根大学寄附講座の設置や来年度入学定員増や医学生向け不足診療科医師養成奨学金を創設

・大学へ医師供給数に応じ病院の症例数等の調査研究を委託し、大学へ医師供給のインセンティブを付与

・対象地域勤務が前提となる研修医向け貸付金を創設し、地域勤務医師の確保対策を実施

(3)「島根で働く医師を助ける対策」

・開業医の応援による救急病院の勤務医の負担軽減を図り、病診連携を促進

②課題：7対1入院基本料新設を契機に離島・中山間地域や中小病院を中心に看護職員確保が困難な状況。

目標：第7次看護職員需給見通し(平成22年3月中間取りまとめ予定)に基づく各医療圏の需要数を確保

対策：看護師、助産師確保事業(2.5億円)

(1)県内進学促進対策・県内就職促進対策・離職防止対策・助産師確保対策を総合的に推進

③課題：中山間地域を多く抱え、交通網の未整備や医師不足等により、救急医療が課題

目標：ドクターヘリを導入し、現場救急、転院搬送、医療スタッフ搬送等により、へき地、離島における医療提供体制を支援

対策：医療用ヘリ導入事業(4億円)

(1)ドクターヘリ導入に向けてのインフラ整備(基地ヘリポート整備等)

(2)ドクターヘリ運航経費

④課題：離島・中山間地域を中心として医師不足等による医療機能が低下、医療機関同士の連携の円滑化を図り、地域の医療機能を補完する必要がある

対策：医療情報ネット等を活用した地域医療支援事業(5億円)

(1)電子カルテシステムを用いた診療情報を共有できる連携システムの整備

(2)専門医等の助言を得るための遠隔画像診断システムの整備

2 地域医療再生計画終了時の姿

対象地域の医師・看護職員の確保と併せて、医師不足を補うための対策を行うことにより、対象地域の医療機能の維持を図る。

それにより、県の3次医療機能を担う松江、出雲医療圏への患者の集中を防ぎ、県全体の3次医療機能の維持を図る。